

◆平成27年度 私立幼稚園関係政府予算の概算要求まとまる（概要）

文部科学省、概算要求において最大限の配慮

園児数減少の中、園児1人あたり単価等が大幅アップ

8月29日、文部科学省は財務省へ提出する平成27年度の概算要求の内容を公表しました。幼稚園教育の一層の充実を図るため、全日私幼連では香川敬会長を先頭に強力な要望活動を展開した結果、大きな成果に結びつきました。主な内容は下記のとおりです。詳しくは私幼時報でお知らせいたします。

私立高等学校等経常費助成費補助・幼稚園分

346億3,800万円（対前年度8億5,900万円増2.5%アップ）

園児1人あたり単価

23,302円（対前年度297円増1.3%アップ）

園児数17,791人減の中、園児1人あたり単価は1.3%アップ

幼稚園特別支援教育経費

49億5,800万円（対前年度5億9,700万円増13.7%アップ）

預かり保育推進事業

41億6,000万円（対前年度3億900万円増8.0%アップ）

基礎単価70万円（対前年度5万円増7.7%アップ）

幼稚園就園奨励費補助

事項要求（前年度339億500万円）

5歳児から段階的に、無償化に向けた取組

※事項要求とは、個別政策の予算要求額を明示せず、項目だけを記載して要求すること

私立学校施設・設備の整備の推進（幼稚園～大学等）

603億7,900万円(対前年度516億8,100万円増594.2%アップ)

参考 復興特別会計 ※耐震化の促進（幼稚園～大学等）

113億3,500万円（対前年度63億7900万円128.7%アップ）

国庫補助率は、原則として1／3以内であるが、地震による倒壊等の危険性が高い（Is値0.3未満）施設の耐震補強工事については、引き続き1／2以内に嵩上げ

[今号は3枚]

平成27年度幼児教育関係概算要求の概要

(単位：百万円)

区 分	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	比較増△減	備 考
幼児教育課関係予算総額	52,268	50,485	△1,783	
1. 幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） （幼稚園就園奨励費補助）	33,905	33,905	0	
<p>幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減し、無償化に段階的に取り組む。</p> <p>「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成26年7月23日開催）で取りまとめられた方針を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、5歳児から段階的に無償化に向けた取組を進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討することとされているため、事項要求とする。</p>				
2. 認定こども園等への財政支援	18,319	16,487	△1,832	
3. 幼稚園教育内容・方法の改善充実 (新規)	18	28	10	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育理解推進事業 17百万円 ・幼稚園教育の在り方に関する調査研究（新規） 11百万円
4. 幼児教育の質向上推進プラン (前年度限りの経費)	—	65	65	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討 18百万円 ・幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル事業 47百万円
5. 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業	26	0	△26	
【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	1,528	1,509	△19	※公立幼稚園施設整備費については、学校施設環境改善交付金293,681百万円の内数
2. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	33,779	34,638	859	
（1）一般補助	24,417	24,370	△47	
（2）特別補助	9,362	10,268	906	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て支援推進経費 5,001百万円→5,310百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育推進事業 3,851百万円→4,160百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 ②幼稚園特別支援教育経費 4,361百万円→4,958百万円
3. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	3,709 の内数	3,709 の内数	—	